

**発達支援コーディネーターフォローアップ研修における
応用行動分析学に基づくアプローチの有効性について
—保育士・幼稚園教諭を対象とした実践的アプローチの検討—
丁 岩**

I. 問題と目的

近年、幼稚園・保育園などの保育現場において、「気になる子」が注目されてきた。「気になる子」とは、何らかの障害があると認定されないが、保育者にとって保育が難しいと考えられている子ども（本郷ら，2003）や、その育ちに何らかの心配な点、困難な点を抱えているように見える子ども（滝澤，2007）などを言う。富士宮市（2007）の調査によると、0歳から5歳までの「気になる子」は幼児の全体の1割程度いることを報告している。また、「気になる子」は明確な診断を受けていないため、保育士・幼稚園教諭は子どもの行動を理解できず、対応することも困難であることが指摘されている。

こうした現状を受けて、保育者を対象にした研修が様々な形で行われてきた。中でも、コンサルテーションは、数多く実施されてきた対応方法であり、有効性も確認されてきた。しかし、回数や継続性、専門家への依頼などの問題があり、コンサルテーションによる課題解決には限界がある。そんな中、近年、Teacher training (TT) が注目されている。特に行動論的アプローチに基づくTTは複数の人に研修を実施でき、大きな効果を上げている。また松崎（2013）によると、研修修了者がトレーナーとなり、新任者（トレーニー）を教育するモデルとして Train-The-Trainer モデル（以下、TTT モデル）を提唱している。TTT モデルは、①講義だけでなく、実践トレーニングを通し支援技術を獲得すること、②ビデオフィードバックで支援方法や課題を検討することを特徴としている。このモデルは、保育士の支援技術の向上及び参加児の言語発達と対人社会性の改善に効果が見られている。しかし、研究の対象が1園だけであること、また実際に園内で専門家によるコンサルテーションが行われていたため、その専門

家がない中での効果については、明らかにされていない。

そこで本研究は、①集団研修が保育者の支援行動及び子どもに及ぼす効果を検討すること（TT）を第一の目的とする、②集団研修に参加したコーディネーターが園内でのコンサルテーションを実施した効果を検討すること（TTT モデル）を第二の目的とする。

II. 研究1「発達支援コーディネーターフォローアップ研修」

発達支援コーディネーター研修はA市の療育支援体制強化の取り組みの一つとして発達障害児支援のリーダー的役割を担う人材の養成を目的に行われていた。市内の保育園及び幼稚園における障害児の受け入れ体制の強化をはかるため、気になる園児やその保護者に対する専門的支援や関係機関との連携方法などを学ぶ連続研修であった。

1. 方法

(1) 参加者

本研究はそれぞれ同じ内容の研修を前期と後期の二回、A市の保育園及び幼稚園に所属している発達支援コーディネーターを対象に行った。参加者は、前期39人、後期32人、合計71人であり、全員女性であった。

研修の内容、構成は、B大学の特別支援教育分野の教員一名に一任されていた。

(2) 実施期間

前期は201X年5月～7月の期間に全5回、後期は前期と同じ流れで同年度10月～12月の期間に全5回実施された。

(3) 研修の構成と内容

研修は基本的に2週間に1回、3時間半の講義時間で5回実施された。研修は講義とグループワークで構成され、内容は担当教員により作られた

応用行動分析学に基づくプログラムであった。

(4) データ

研究1では、1) 応用行動分析の知識 (KBPAC25問)、2) ストレスの評価 (日本版 GHQ30)、3) 子どもの「気になる行動」の生起頻度の変容、4) 実行度評価、5) 支援環境の評価 (各園の構造化 (写真)) を用いて評価した。また、子どもの「気になる行動」と KBPAC25 問、実行度評価、構造化の実態との関連性についてそれぞれ分析した。

4) 実行度評価シートは「自己評価」と「保育施設評価」のそれぞれ5項目で構成されていた。各項目は「全くできなかった」から「よくできた」の5段階で評価した。各項目の概要は、①問題行動が生じにくい事前の工夫をしていたか、②望ましい行動が生じやすい事前の工夫をしていたか、③望ましい行動に対して褒めていたか、④望ましい行動が生じにくいとき、適切な援助をしていたか、⑤問題行動が生じたとき、適切な対応をしていたか、の5つであった。

(5) データの分析

KBPAC25 問、日本版 GHQ30 のデータについての分析は、研修前と研修後の平均値を出し、平均値の差の検定 (t 検定 (片側)) を行った。

子どもの「気になる行動」の生起頻度の変容データの分析は、介入前と介入後のそれぞれの期間の全生起頻度の平均値を算出し、差の検定 (t 検定 (片側)) を行った。

実行度評価シートのデータについての分析は各評価点の平均値を算出し、項目ごとに人数と割合をグラフに示した。子どもの「気になる行動」と「他のデータ」の関連性のデータについての分析は、それぞれの相関係数を算出した。「他のデータ」は、「KBPAC25 問」、「構造化 (写真の数)」、「自己評価」、「保育施設評価」の4つであった。支援環境の分類については、KJ 法により行った。

2. 結果

(1) 研修の出席率と資料の回収率

研修の出席率は 97% であった。

前期のデータの回収率は KBPAC25 問、日本版 GHQ30、実行度評価シートが 100% であり、後期

のデータの回収率は KBPAC25 問と日本版 GHQ30 が 97%、実行度評価シートが 94% であった。

(2) KBPAC25 問の結果

KBPAC25 問の結果は前期が Fig.1、後期が Fig.2 の通りであった。

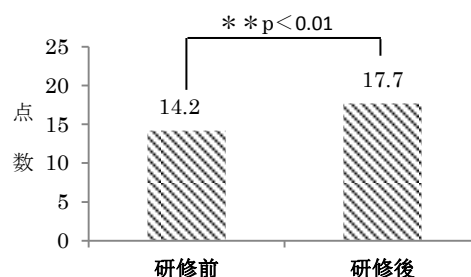


Fig.1 KBPAC25問の平均点の変化 (前期)

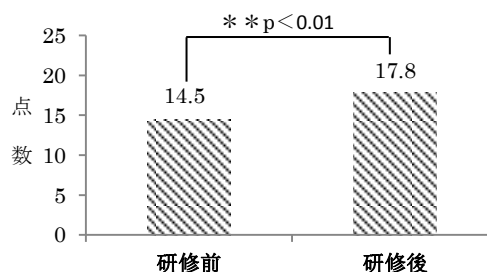


Fig.2 KBPAC25問の平均点の変化 (後期)

(3) 日本版 GHQ30 の結果

日本版 GHQ30 の結果は前期が Fig.3、後期が Fig.4 の通りであった。

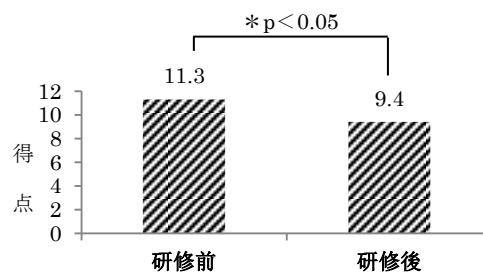


Fig.3 日本版GHQ30の平均点の変化 (前期)

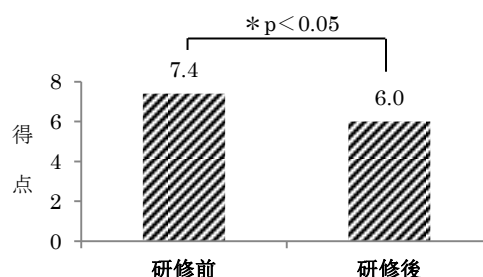


Fig.4 日本版GHQ30の平均点の変化 (後期)

(4) 子どもの「気になる行動」の変化

子どもの「気になる行動」の結果は前期が Fig.5、後期が Fig.6 の通りであった。

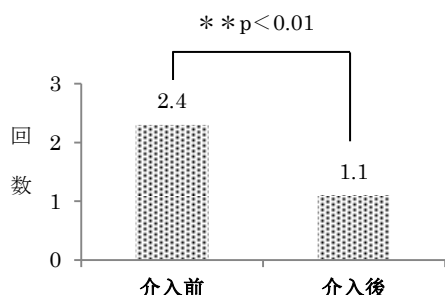


Fig.5 前期の子どもの「気になる行動」の全生起頻度の平均値の変化

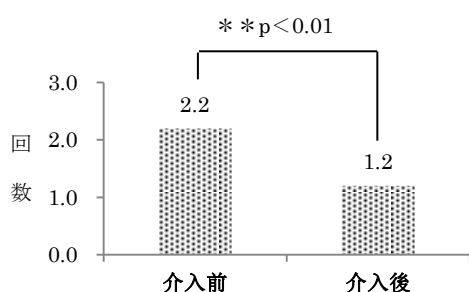


Fig.6 後期の子どもの「気になる行動」の全生起頻度の平均値の変化

(5) 実行度評価シート

実行度評価は Table1 の通りであった。

各問の内容は、問1「問題行動が生じにくい事前の工夫をしていたか」、問2「望ましい行動が生じやすい事前の工夫をしていたか」、問3「望ましい行動へ褒めることをしていたか」、問4「望ましい行動が生じにくい時の適切な援助をしていたか」、問5「問題行動が生じた後の適切な対応をしていたか」であった。

Table1 実行度評価の得点

| | | 問 | 問 | 問 | 問 | 問 |
|--------|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 自己評価 | 前期 | 3.7 | 3.8 | 4.4 | 3.5 | 3.7 |
| | 後期 | 4.0 | 4.1 | 4.5 | 3.7 | 3.7 |
| 保育施設評価 | 前期 | 4.0 | 3.9 | 4.5 | 3.7 | 3.8 |
| | 後期 | 3.9 | 3.7 | 4.4 | 3.7 | 4.0 |

(6) 各園の構造化

各園で行われた構造化(写真)は、①「位置に関する構造化」、②「手順に関する構造化」、③「時間の始まりと終わりに関する構造化」、④「約束に関する構造化」、⑤「動作の指示と禁止に関する構造化」、⑥「スケジュールに関する構造化」、⑦「絵カードに関する構造化」、⑧「空間の構造化に関する構造化」、⑨「声の大きさに関する構造化」、⑩「確認に関する構造化」、⑪「視覚化に関する構造化」、⑫「片付けに関する構造化」、⑬「不明の構造化」の13種類に分類された。

(7) 子どもの「気になる行動」と「他のデータ」との相関

子どもの「気になる行動」と「他のデータ」との相関係数は Table3 の通りであった。

Table3 子どもの「気になる行動」と「他のデータ」の相関係数

| | 子どもの「気になる行動」(前期) | 子どもの「気になる行動」(後期) |
|--------|----------------------------|------------------|
| | KBPAC25 問 構造化 (写真の数) | 0.15 |
| 自己評価 | 0.27 | -0.25 |
| 保育施設評価 | 0.17 | 0.20 |
| | 0.32 | -0.03 |

III. 研究2「モデル園での実践」

研究1で実施された研修が園内でどのように展開していくのか確認するために、前期の研修に参加していた保育士がいるモデル園で実践の様子を観察した。

1. 方法

(1) 参加者

前期の研修に参加した発達支援コーディネーター1人と、発達支援コーディネーター1人のコンサルテーションを受ける同保育所に在籍する保育士6人と、4歳児A君と5歳児B君であった。

(2) 実施期間

5月下旬から9月上旬までの3ヶ月間であった。

(3) データ

研究2では、モデル園の職員によって作成された、A君とB君の「気になる行動」のデータを評価した。

(4) データの分析

介入前と介入後のA君とB君の「気になる行動」の1週間の日あたりの平均値について効果量(Carrら、1999)を算出した。

2. 結果

A君とB君の「気になる行動」の変容についてはFig.7とFig.8の通りであった。グラフの数値は、1週間の日あたりの平均値であり、「一日あたりの出現頻度の週合計」/「週の登園数」で算出したものであった。

A君の「気になる行動」の効果量は0.58、B君の「気になる行動」の効果量は0.36であった。

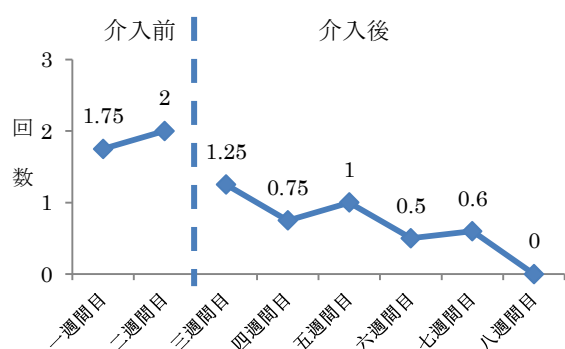


Fig.7 A君の「友達とのトラブル」の平均値の変化

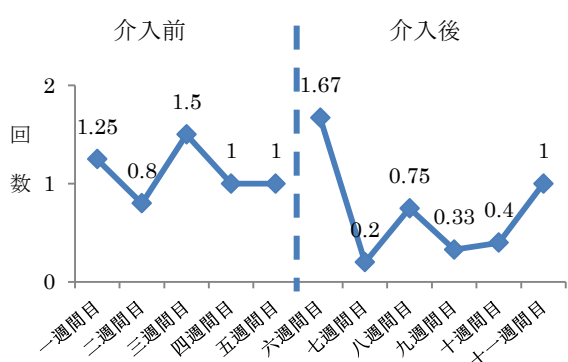


Fig.8 B君の「友達とのトラブル」の平均値の変化

IV. 考察

研究1の研修期間において、参加者は各園で支援環境を設定し、グループディスカッションで「気になる行動」の戦略を考え、各園での実践を行った。その結果、ほとんどの子どもの「気になる行

動」に改善が見られた。これは、参加者の応用行動分析学に基づく子どもの気に行動の理解と実践能力が高まったためだと考えられる。

しかしながら、研究1では、子どもの「気になる行動」と「応用行動分析学の知識量」との間に相関がないことが分かった。つまり、知識の習得が不十分にも関わらず、問題行動への対応が十分に出来ていた可能性があったと考えられる。これはグループディスカッションが役立ったと考えられる。グループディスカッションを通して、知識の習得が十分な人が知識の習得が不十分な人に助言する中で、戦略を立てられていた可能性があったと考えられる。実際私は、グループディスカッションの様子を観察したところ、知識の習得の十分だった人が知識の習得が不十分な人に具体的な対応についてのアドバイスを教える光景が多く見られていた。今回の研修ではグループディスカッションが保育士のパフォーマンスを高めるファクターの一つだったと考えられる。

V. 課題

研究2では子どもの「気になる行動」に改善が見られたことから、職員のパフォーマンスが高くなったと考えられる。しかし、モデル園での実施のデータが少ないので、パフォーマンスを高めるファクターが不明であった。今後保育園で実施の様子を明らかにした上、パフォーマンスに影響するファクターを検討する必要があると考えられる。

参考文献

- 富士宮市「気になる子」プロジェクト・チーム (2004)「気になる子」プロジェクト報告書一別冊「気になる子」アンケート調査結果.
- 松崎敦子 (2013) 応用行動分析学に基づく発達支援法の普及を目的とした保育士研修プログラム. 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要, 社会学心理学教育学: 人間と社会の探求, 第76巻, 158-162.